代



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場会社名

上場取引所 東 URL https://www.tsukada-global.holdings

コード番号 2418

者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚田正之

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 山崎誠広

(TEL) 03-5464-0081

四半期報告書提出予定日

表

2022年11月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 :無 四半期決算説明会開催の有無 :無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上高 営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	34, 627	64. 0	△378	_	2, 158	_	287	_
2021年12月期第3四半期	21, 116	23. 5	△7, 413	_	△6, 864	_	△5, 877	_

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 1,521百万円(一%) 2021年12月期第3四半期△5,641百万円(一%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
2022年12月期第3四半期	6. 03	_
2021年12月期第3四半期	△123. 23	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	88, 586	21, 871	24. 4
2021年12月期	90, 901	20, 641	22. 5

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 21,629百万円 2021年12月期 20,452百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計							
	円	銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2021年12月期		_	0.00	_	0.00	0.00			
2022年12月期		_	0.00	_					
2022年12月期(予想)					5. 00	5. 00			

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(2022年11月10日)公表の「期末配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」 をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54, 100	61.8	3, 500	_	4, 800	_	2, 280	_	47. 80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	48, 960, 000株	2021年12月期	48, 960, 000株
2022年12月期3Q	1, 259, 834株	2021年12月期	1, 259, 834株
2022年12月期3Q	47, 700, 166株	2021年12月期3Q	47, 700, 166株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1	1)経営成績に関する説明	2
(2	2) 財政状態に関する説明	3
(3	3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2	2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
(3	3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
	(会計方針の変更)	8
	(追加情報)	9
	(セグメント情報)	10
	(収益認識関係)	11
3.	補足情報	12
	(施行及び受注の状況)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大に係るまん延防止等重点措置の解除からウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、地政学的リスクの高まりによるサプライチェーンの混乱、物流コストや原材料価格の高騰など、いまだ先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場及びウェルネス&リラクゼーション (W&R) 市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供及び新型コロナウイルス感染症には万全の対策で取り組んでまいりました。

婚礼事業及びホテル事業における婚礼施行件数の回復、並びにホテル事業における宿泊稼働率及び宿泊単価については渡航制限の段階的な緩和により緩やかな回復傾向にあり、婚礼施行単価においても同様に回復する見通しでおりましたが、新型コロナウイルス感染症第7波の到来により新規感染者数が7月より再び増加に転じたことで停滞するなど、引き続き、先行きの見通しが難しい状況にあります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、34,627百万円(前年同四半期比64.0%増)となり、利益面につきましては、営業損失378百万円(前年同四半期は営業損失7,413百万円)、経常利益につきましては各種助成金の受給決定及び急激な円安による為替差益の計上により2,158百万円(同 経常損失6,864百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益については税金費用の増加により287百万円(同 親会社株主に帰属する四半期純損失5,877百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①婚礼事業

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症再拡大によるまん延防止等重点措置が3月に解除され徐々に回復の傾向が見られ、婚礼施行件数が7,351件(前年同四半期比68.0%増)と大幅に増加し、婚礼施行単価については回復の遅れもありましたが利益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は22,987百万円(同89.7%増)、セグメント利益は2,983百万円(前年同四半期はセグメント損失2,705百万円)となりました。

②ホテル事業

当第3四半期連結累計期間においては、ホテル婚礼施行件数が1,152件(前年同四半期比51.4%増)と大幅に増加し、宿泊稼働率及び宿泊単価についても国内顧客及びビジネス需要が徐々に戻り始め緩やかに回復しております。しかしながら、渡航制限の段階的な緩和によりインバウンド需要については十分な回復には至っておらず、利益面につきましては損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9,425百万円 (同35.4%増)、セグメント損失は2,059百万円 (前年同四半期はセグメント損失3,298百万円) となりました。

③W&R事業

当第3四半期連結累計期間においては、複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」において、来館数、売上高、セグメント利益ともに前年同四半期を上回り牽引しましたが、英国式リフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」については、集客に苦戦したことから当セグメント売上高は微増となり、利益面では回復基調にありますが損失となりました

この結果、当セグメントの売上高は2,214百万円(前年同四半期比8.7%増)、セグメント損失は263百万円(前年同四半期はセグメント損失373百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ2,315百万円減少して、88,586百万円となりました。これは主に、有価証券の売却により1,526百万円及び減価償却により建物及び構築物が1,536百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,545百万円減少して、66,714百万円となりました。これは主に、婚礼事業における受注状況の回復により前受金が2,083百万円増加しましたが、長期借入金(1年内返済予定含む)が2,690百万円、社債(1年内償還予定含む)が662百万円及び流動負債のその他が2,155百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ1,230百万円増加して、21,871百万円となりました。これは主に、為替変動に伴う為替換算調整勘定が651百万円及び繰延ヘッジ損益が493百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年8月10日付け決算短信にて公表いたしました通期の連結業績予想に変更は ありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、収束状況により連結業績予想を修正する必要が生じた場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万				
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)		
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	16, 539	17,060		
売掛金	1,000	1, 021		
有価証券	1, 526	-		
商品	182	180		
原材料及び貯蔵品	381	368		
その他	1, 192	1, 563		
貸倒引当金	△31	△32		
流動資産合計	20, 792	20, 163		
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	31, 327	29, 790		
土地	12, 276	13, 164		
建設仮勘定	611	1,006		
その他(純額)	1,633	1, 392		
有形固定資産合計	45, 847	45, 354		
無形固定資産				
のれん	1,732	1, 474		
その他	651	827		
無形固定資産合計	2, 383	2, 302		
投資その他の資産				
投資有価証券	6, 361	6, 165		
敷金及び保証金	7, 369	7, 261		
その他	8, 032	7, 277		
貸倒引当金	△107	△131		
投資その他の資産合計	21, 656	20, 572		
固定資産合計	69, 887	68, 228		
繰延資産	221	193		
資産合計	90, 901	88, 586		

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,726	1, 998
短期借入金	500	-
1年内返済予定の長期借入金	11, 291	7, 135
1年内償還予定の社債	2, 154	964
未払法人税等	222	989
前受金	2, 788	4,871
店舗閉鎖損失引当金	22	_
資産除去債務	277	34
その他	5, 543	3, 388
流動負債合計	24, 525	19, 382
固定負債		
社債	5, 393	5, 920
長期借入金	33, 528	34, 993
退職給付に係る負債	393	429
役員退職慰労引当金	914	943
資産除去債務	4, 529	4, 592
その他	975	453
固定負債合計	45, 734	47, 332
負債合計	70, 260	66, 714
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	20, 933	20, 929
自己株式	△892	△892
株主資本合計	21, 146	21, 142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△38	_
繰延ヘッジ損益	△584	△91
為替換算調整勘定	△64	586
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 6$	△7
その他の包括利益累計額合計	△694	487
非支配株主持分	189	241
純資産合計	20, 641	21, 871
負債純資産合計	90, 901	88, 586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日
	至 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	至 2022年 9 月30日)
売上高	21, 116	34, 627
売上原価	19, 260	24, 371
売上総利益	1,856	10, 255
販売費及び一般管理費	9, 270	10, 634
営業損失(△)	△7, 413	△378
営業外収益		
受取利息	87	26
匿名組合投資利益	175	152
助成金収入	508	1, 292
為替差益	358	1,794
その他	151	95
営業外収益合計	1, 281	3, 361
営業外費用		
支払利息	343	353
出資金運用損	121	152
持分法による投資損失	136	38
その他	131	280
営業外費用合計	732	824
経常利益又は経常損失 (△)	△6, 864	2, 158
特別利益		
固定資産売却益	0	0
会員権売却益	_	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除却損	24	0
投資有価証券売却損	_	98
その他	3	13
特別損失合計	28	112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△6, 892	2, 049
法人税等	△1,014	1, 759
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5, 877	290
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△5, 877	287

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	 △5, 877	290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 9$	38
繰延ヘッジ損益	$\triangle 5$	493
為替換算調整勘定	131	311
退職給付に係る調整額	$\triangle 0$	$\triangle 1$
持分法適用会社に対する持分相当額	120	389
その他の包括利益合計	236	1, 231
四半期包括利益	 △5, 641	1, 521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△ 5, 655	1, 469
非支配株主に係る四半期包括利益	14	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法 によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該 財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りであります。

① 婚礼事業に係る収益認識

婚礼事業に係る収益認識については、従来、挙式・披露宴開催日で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、一部の取引について引渡完了時点または納品完了時点で収益を認識する方法に変更することといたしました。

② ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業に係る収益認識については、従来、顧客の宿泊日ごとに収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、サービス提供の進捗に応じて収益を認識する方法に変更することといたしました。

③ ポイントに係る収益認識

W&R事業に係る収益認識については、顧客への販売時に付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費としておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して算定した独立販売価格を基礎として取引価格を配分する方法に変更することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47百万円減少し、売上原価は3百万円増加し、販売費及び一般管理費は11百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ39百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は291百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

2021年12月期決算短信(連結)の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、更なる感染拡大により社会活動 及び経済活動が停滞する事態となった場合、当連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響 を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セク	調整額	四半期連結 損益計算書		
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計	(注)1	計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	12, 120	6, 958	2, 037	21, 116	_	21, 116
セグメント間の 内部売上高又は振替高	792	194	26	1, 013	△1, 013	_
計	12, 913	7, 152	2, 064	22, 130	△1,013	21, 116
セグメント損失(△)	△2, 705	△3, 298	△373	△6, 376	△1, 037	△7, 413

- (注) 1. セグメント損失の調整額 \triangle 1,037百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 1,062百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	22, 907	9, 425	2, 214	34, 547	_	34, 547
その他の収益	80	_	_	80	_	80
外部顧客への売上高	22, 987	9, 425	2, 214	34, 627	_	34, 627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1, 287	680	24	1, 992	△1, 992	_
計	24, 275	10, 105	2, 239	36, 620	△1,992	34, 627
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2, 983	△2, 059	△263	659	△1,038	△378

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,038百万円には、セグメント間取引消去67百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識会計基準の適用)

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。 当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、「婚礼事業」が26百万円、「ホテル事業」が7百万円、「W&R事業」が12百万円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載の通りであります。

3. 補足情報

(施行及び受注の状況)

(1) 婚礼施行実績

期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
セグメントの名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)	施行件数(件)	
婚礼事業	4, 376	7, 351	7, 084	
ホテル事業	761	1, 152	1, 259	
合計	5, 137	8, 503	8, 343	

(2) 婚礼受注状況

期別	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)		前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
セグメントの名称	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)
婚礼事業	5, 580	7, 542	7, 667	7, 323	7, 753	7, 007
ホテル事業	1, 006	1, 423	1, 191	1, 260	1, 302	1, 221
合計	6, 586	8, 965	8, 858	8, 583	9, 055	8, 228